



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月19日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社
コード番号 6490

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pillar.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 岩波 清久

問合せ先責任者 経理部長 辻 寛和

TEL(06)6305-2801

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年3月期 | 17,934 | 6.5 | 1,562 | 18.6 | 1,546 | 23.5 |
| 15年3月期 | 16,840 | 1.7 | 1,317 | 16.2 | 1,252 | 7.8 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16年3月期 | 379 | 50.2 | 15 15 | - | 2.6 | 6.7 | 8.6 |
| 15年3月期 | 761 | 11.5 | 32 96 | - | 5.1 | 5.4 | 7.4 |

(注) 持分法投資損益 16年3月期 20百万円 15年3月期 55百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 21,171,371株 15年3月期 21,264,866株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|--------|--------|--------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16年3月期 | 22,180 | 14,649 | 66.0 | 719 | 83 |
| 15年3月期 | 23,967 | 14,995 | 62.6 | 702 | 65 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 20,269,547株 15年3月期 21,255,422株

(3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロ- | 投資活動による キャッシュ・フロ- | 財務活動による キャッシュ・フロ- | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年3月期 | 712 | 895 | 963 | 1,305 |
| 15年3月期 | 2,361 | 737 | 638 | 2,470 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 9,300 | 900 | 500 |
| 通期 | 18,500 | 1,700 | 1,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 45銭(予想年間期中平均株式数による)

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。

世界経済・競争状況・為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の実績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7~8ページをご参照ください。

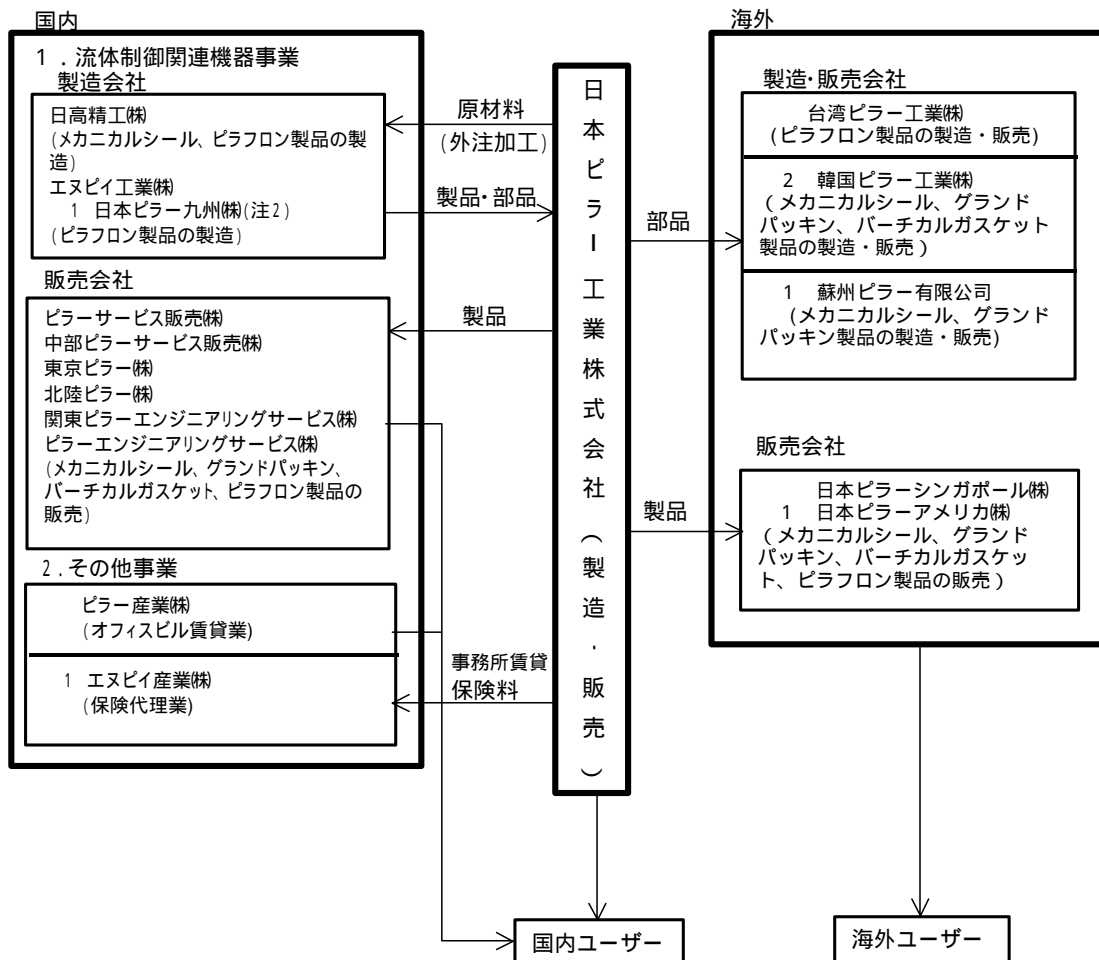
1. 企業集団の状況

当社グループは日本ピラー工業株式会社(当社)及び子会社15社、関連会社1社で構成されており、船舶、自動車、エネルギー、石油精製、石油化学、化学、エレクトロニクスから半導体、液晶、建築などの幅広い産業分野における各種機器の流体制御関連機器製品の製造・販売を主たる業務とし、他に不動産賃貸業及び保険代理業を行っています。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりであります。

| 事業部門 | 売上区分 | 主要な会社 | |
|------------|--|-------|--|
| 流体制御関連機器事業 | メカニカルシール製品 グランドパッキン製品 パチカルガスケット製品 ピラフロン製品 | 国内 | 当社 ピラーサービス販売(株) 中部ピラーサービス販売(株) 東京ピラー(株) 北陸ピラー(株) ピラーエンジニアリングサービス(株) 関東ピラーエンジニアリングサービス(株) 日高精工(株) エヌピイ工業(株) 日本ピラー九州(株) (計10社) |
| | | 海外 | 台湾ピラー工業(株) 日本ピラーシンガポール(株) 日本ピラーアメリカ(株) 韓国ピラー工業(株) 蘇州ピラー-有限公司 (計5社) |
| その他 | 不動産賃貸 保険代理店 | 国内 | ピラー産業(株) エヌピイ産業(株) (計2社) |

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注1)
無印 連結子会社
1 非連結子会社で持分法非適用会社
2 関連会社で持分法非適用会社

(注2) 日本ピラー九州(株)は、現在、開業準備中であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループはお客様から高い評価と信頼を得ることが、企業活動の原点であり、「お客様満足」が継続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上、株主の皆様への利益につながるものと認識しております。

そのため、創業以来追求してきた「流体の漏れを止める技術」を基本技術として材料技術、シール技術、精密加工技術など当社グループ固有の流体制御技術を活用して独創的で高品質な製品を提供し、省資源と安全でクリーンな地球環境づくりに貢献するとともにお客様にとってかけがえのない企業を目指すことを基本方針としております。

また、事業環境の変化に迅速に対応し、お客様の要求に応える高品質で高機能な製品や新しい価値を提供できる体制を構築し、少数精鋭による国際競争力を備えた強い経営体質を早期に創り上げるとともに、法令や社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動に努め、良き企業市民として豊かな地域社会の発展に貢献することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、安定的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましてはその充実が企業体質の強化や安定的な業容の拡大に不可欠であると認識しております。従って、内部留保金は競争力強化のための設備投資や研究開発など、長期的な視点に立って、企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、投資家層の拡大や株式の流動性に関する有効な施策の一つであると認識しております。

投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、今後の市場の動向や要請などを勘案しながら、その費用ならびに効果等を検討し、株主利益の視点から慎重に対応してまいりたいと考えております。

現時点におきましては具体的な施策およびその時期等については未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは今後の事業の一層の拡大・発展を図ると共に、株主の皆様への利益還元と投資効率を重視した経営を目指しております。そのため、売上高経常利益率10%以上を目指すとともに、株主資本利益率と総資本経常利益率の向上に努めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは産業機器業界向けのメカニカルシールやパッキンなどを安定した業容と収益基盤を持つ基幹事業製品として位置づけ、新市場の開拓と新製品の開発並びに海外生産体制の確立に積極的に取り組んでまいります。また、半導体・液晶製造装置関連業界向けのふっ素樹脂製品は半導体・液晶市場の景気変動の影響を受けるものの中長期的には成長分野として捉え、市場の変化に迅速に対応できる体制を整え、海外市場も含めた販売・サービス体制の充実を図ってまいります。更に、今後成長が見込める情報通信、食品、バイオ・メディカル、新エネルギー関連のニッチ市場向けに高付加価値製品を開発・提供するため、当社固有のコア技術に新たな技術が付加できるよう研究開発体制を充実してまいります。

以上のような戦略に基づき、業務提携や資本提携なども視野に入れた検討を行ってまいります。これらに加え、不断のコストダウンや業務の標準化・効率化を積極的に推進し、経営体質の一層の強化に努めてまいります。

これらを実現するため、中期経営計画「Challenge」を策定し、「事業構造の変革」「意識の変革」「行動の変革」を目指して全社一丸となって取り組んでおります。

6. 会社の対処すべき課題

半導体・液晶製造装置関連業界の景気変動の影響を最小限に止め、安定した業容の拡大を図るため、事業構造の変革に一層のスピードを上げて取り組み、新市場の創造、新事業の早期確立に挑戦してまいります。そのため、営業力を強化し市場の動向やお客さまのニーズを早期に把握できる体制の構築に取り組んでまいります。

一方では、コスト競争力の強化のため、製品や設計の標準化、原材料調達形態の見直し、間接部門の効率化など業務全般の効率化を推進し、コストの大幅な削減を目指す考えであります。また、お客様の要求納期に応えるため、製造方法、製造工程、物流の改革を通してリードタイムの短縮にも積極的取り組んでまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

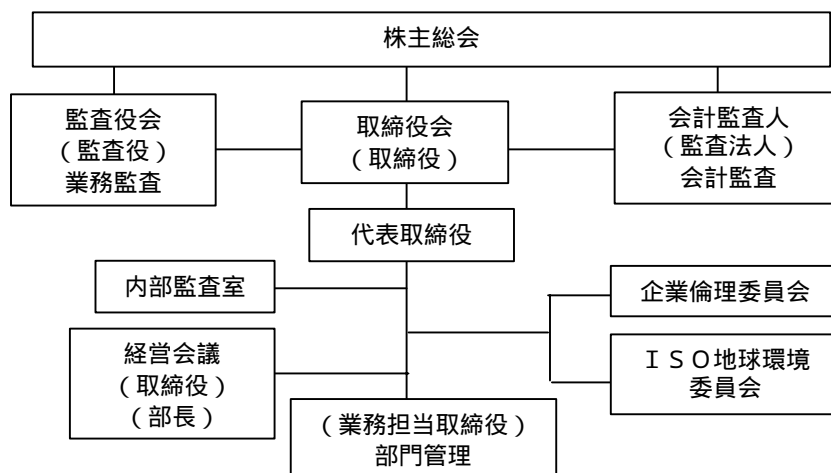
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

「お客さま」満足に依っていくことが安定的な成長と収益の実現を可能にし、その結果が企業価値の向上と株主の皆さまの利益につながるという経営の基本方針を実現する上でコーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題の一つであると認識しております。そのため情報を共有化し、健全かつ透明な意思決定を迅速に行い、決定事項に関しては全員が一丸となって成果の実現を目指してまいります。意思決定や成果実現のプロセスにおいては取締役会の活性化を図るとともに、取締役会の監視機能の充実に努めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本は単に法令遵守にとどまらず、企業倫理や道德・公正性を尊重した事業活動の推進であると認識しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



当社は監査役制度を採用しております。

社外取締役1名と社外監査役2名を採用しております。

迅速かつ的確な経営の意思決定を行うため、取締役会他で構成する経営会議を弾力的に開催し、各部門からの現状報告や案件協議を行い、議論のうえ具体的な対応策などを決定しております。監査役4名のうち社外監査役は2名で非常勤であります。常勤監査役2名は常時執務しており、取締役会、経営会議には全て参加するとともに、各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行状況を監視できる体制としております。

その他にも、企業倫理委員会を設置し、企業倫理規範ハンドブックを制定するなど企業活動における法令遵守と企業倫理の徹底を図っております。また、安全性、環境保全に配慮した製品開発に取り組み、国際標準規格であるISO9001、ISO14001の認証をいち早く取得し、そのマネジメントシステムの維持・向上に積極的に取り組んでおります。特に環境保全につきましては「環境方針」を制定し、毎年1回継続的に「環境報告書」を発行するなど、法令の遵守と継続的な環境負荷の低減に努めております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役中川威雄氏はファインテック株式会社並びに株式会社ティームズ研究所の代表取締役社長であり、当社はファインテック株式会社と定常的な仕入取引があります。また、株式会社ティームズ研究所とは技術指導契約書を締結し、技術開発に関する技術指導を受けております。いずれの取引もそれぞれの会社の定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

なお、会計監査人である中央青山監査法人およびその関与社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概要

当期におけるわが国経済は、年度前半はイラク戦争後の混乱や新型肺炎SARSに対する影響などのマイナス要因が懸念されましたが、好調な米国経済や中国経済の継続的な成長などを背景に、設備投資が増加するなど緩やかな景気回復傾向が持続いたしました。秋以降は中国以外のアジア諸国向け輸出の回復、デジタル家電市場の拡大を受け、IT関連企業や輸出関連企業の設備投資が増勢を維持するなど景気の回復基調が鮮明になり、総じて堅調に推移いたしました。

しかし、円高の進行に加え大企業・中小企業間の景気回復の二極化状態は解消されず、また、デフレ経済からの脱却は未だ不透明な状況にあります。

こうした環境のなか、当社の中核であるシール部門におきましては、電力業界、石油精製・石油化学業界などは依然、設備投資の抑制ならびに保守費用の削減基調が続いており、全般的に低調に推移いたしました。また、東南アジア向けの海外プラント市場では従来以上に受注獲得競争が激化するなど、依然厳しい市場環境が続いております。

一方、半導体・液晶製造装置関連業界はデジタル家電やパソコン、カメラ付き携帯電話の買い替え需要が活発化し、夏場以降急速に回復基調に転じ、年度後半は堅調に推移いたしました。

このような経営環境のなかで、企画、営業、技術、生産の組織体制を強化し、新市場の開拓、新規受注の獲得に鋭意努力いたしました結果、当期の売上高は179億34百万円（前期比6.5%増）とわずかながら増収となりました。利益面ではお客さまからの値下げ要請と受注獲得に向けた価格競争が激化いたしました。半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の設備稼働率が秋以降向上したことに加え、調達コストの削減、原価低減、合理化・効率化に努めてまいりました結果、営業利益は15億62百万円（前期比18.6%増）、経常利益は15億46百万円（前期比23.5%増）となりました。しかし、資産の効率化と事業構造変革の一環として、持分法適用会社でありました日本ガスケット株式会社の株式売却、海外関係会社の出資持分を合併相手方へ譲渡したため特別損失が発生し、当期純利益は379百万円（前期比50.2%減）となりました。

部門別の売上状況は、MS部門（メカニカルシール部門）は電力業界、食品業界、官公需向けに受注活動を強化するとともに石油精製・石油化学では保守業務の一括請負などに鋭意力を注ぎましたが、設備投資の抑制、保守費用の削減の影響を受け売上高は51億10百万円（前期比1.5%減）となりました。GP部門（グランドパッキン・ガスケット部門）は電力業界、ケミカル業界向けなどで積極的な受注活動を展開いたしました。設備投資抑制、定期検査の延長、保守費用の削減に加え価格競争の激化などから、売上高は33億37百万円（前期比2.7%減）となりました。PF部門（ピラフロン部門）は半導体・液晶製造装置関連業界向けの受注が秋以降回復に転じたため売上高は94億11百万円（前期比16.0%増）となりました。その他部門（不動産賃貸、保険料収入）は75百万円となりました。

当期の配当につきましては、1株当たり8円とすることを本年6月の株主総会で提案させていただく予定であります。これにより中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり16円となります。

2. 財政状態について

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権や税金及び住民税の支払いが増加したため7億12百万円(前期比69.8%減)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは関連会社株式の売却により有価証券売却収入がありましたが、設備などの支払いが増加したため8億95百万円(前期比21.4%増)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは自社株式の取得などがあり9億63百万円(前期比50.9%増)となりました。この結果、現金および現金同等物は11億65百万円減少し、期末残高は13億5百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率(%) | 58.1 | 66.1 | 62.6 | 66.0 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 65.7 | 57.7 | 48.3 | 65.4 |
| 債務償還年数(年) | 0.9 | 1.3 | 0.8 | 2.4 |
| インタレスト・カバーレッジ・レシオ | 79.3 | 29.6 | 58.6 | 26.9 |

(注)

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
 - 株主資本比率 $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$
 - 時価ベース株主資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 - 債務償還年数 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 - インタレスト・カバーレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

3. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国や中国経済は不安材料を抱えながらも引き続き好調を持続するものと思われれます。また、国内経済は設備投資の回復など景気の回復基調が鮮明になりつつありますが、企業規模や業態による企業間格差の継続、素材の値上げによる企業収益の圧迫、不安定な中東情勢など不透明な状態が続き、景気の本格的な回復にはなお時間がかかるものと予想しております。

このような環境下ではありますが、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の受注は引き続き堅調に推移するものと想定しております。また、メカニカルシール、グランドパッキンなどシール関連の産業機器分野では産業の空洞化が進行し、受注競争はさらに激化することが予想されますが、技術開発力や営業活動を強化することにより平成16年度の売上高は前期比3.2%増の185億円を見込んでおります。

損益面では、原材料の値上げや価格競争の激化が想定されますが、ピラフロン製品の設備稼働率が向上すること、調達コストの一層の削減、業務の合理化・効率化、標準化を推進することなどにより経常利益は17億円(前期比10.0%増)を見込んでおります。次期は当期発生した特別損失の影響がなくなる事から当期純利益は10億円(前期比163.9%増)を見込んでおります。

平成 17 年 3 月期の業績見通しは次の通りです。

(百万円) (円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり 当期純利益 |
|---------------|--------|-------|-------|--------|-----------------|
| 平成 17 年 3 月期 | 18,500 | 1,700 | 1,700 | 1,000 | 46 円 45 銭 |
| 平成 16 年 3 月期 | 17,934 | 1,562 | 1,546 | 379 | 15 円 15 銭 |
| 平成 16 年 3 月期比 | 3.2% | 8.8% | 10.0% | 163.9% | - |

次期のキャッシュ・フローの状況に関する見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金調整前当期純利益は 1.7 億円を予想しております。また、減価償却費につきましてはほぼ当期並みになるものと見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資は九州工場の建設などで約 1.7 億円を計画しております。財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローも勘案し、弾力的な資金調達の実行を検討してまいります。

4 . 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当 期 (平成16年3月31日現在) | | 前 期 (平成15年3月31日現在) | | 増 減 |
|-------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| 流動資産 | 11,327 | 51.1 | 11,885 | 49.6 | 558 |
| 現金及び預金 | 1,640 | | 2,319 | | 678 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,822 | | 6,971 | | 850 |
| 有 価 証 券 | 9 | | 499 | | 490 |
| た な 卸 資 産 | 1,490 | | 1,743 | | 253 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 297 | | 300 | | 2 |
| そ の 他 | 77 | | 64 | | 13 |
| 貸 倒 引 当 金 | 10 | | 13 | | 2 |
| 固定資産 | 10,853 | 48.9 | 12,081 | 50.4 | 1,228 |
| 有形固定資産 | 7,981 | 36.0 | 8,374 | 34.9 | 393 |
| 建物及び構築物 | 4,231 | | 4,484 | | 253 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,624 | | 1,636 | | 11 |
| 土 地 | 1,726 | | 1,726 | | 0 |
| 建設仮勘定 | 96 | | 177 | | 81 |
| そ の 他 | 302 | | 349 | | 46 |
| 無形固定資産 | 209 | 0.9 | 261 | 1.1 | 52 |
| 投資その他の資産 | 2,663 | 12.0 | 3,445 | 14.4 | 781 |
| 投資有価証券 | 1,509 | | 1,973 | | 464 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 721 | | 973 | | 252 |
| そ の 他 | 654 | | 870 | | 216 |
| 貸 倒 引 当 金 | 221 | | 373 | | 151 |
| 資 産 合 計 | 22,180 | 100.0 | 23,967 | 100.0 | 1,786 |

(単位：百万円)

| 期別 科目 | 当 期 (平成16年3月31日現在) | | 前 期 (平成15年3月31日現在) | | 増 減 |
|-----------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負債の部) | | % | | % | |
| 流動負債 | 5,162 | 23.3 | 5,979 | 24.9 | 816 |
| 支払手形及び買掛金 | 1,858 | | 1,824 | | 34 |
| 短期借入金 | 1,363 | | 903 | | 459 |
| 未払法人税等 | 149 | | 676 | | 526 |
| 賞与引当金 | 502 | | 490 | | 12 |
| その他 | 1,288 | | 2,085 | | 796 |
| 固定負債 | 2,347 | 10.6 | 2,973 | 12.4 | 625 |
| 長期借入金 | 397 | | 907 | | 510 |
| 退職給付引当金 | 1,527 | | 1,577 | | 49 |
| 役員退職引当金 | 366 | | 378 | | 11 |
| その他 | 56 | | 110 | | 53 |
| 負債合計 | 7,510 | 33.9 | 8,952 | 37.3 | 1,442 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | 20 | 0.1 | 18 | 0.1 | 2 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資 本 金 | 3,262 | 14.7 | 3,262 | 13.6 | - |
| 資本剰余金 | 3,027 | 13.6 | 3,027 | 12.6 | - |
| 利益剰余金 | 8,647 | 39.0 | 8,668 | 36.2 | 21 |
| その他有価証券評価差額金 | 362 | 1.6 | 72 | 0.3 | 289 |
| 為替換算調整勘定 | 43 | 0.2 | 24 | 0.1 | 18 |
| 自己株式 | 606 | 2.7 | 10 | 0.0 | 596 |
| 資本合計 | 14,649 | 66.0 | 14,995 | 62.6 | 346 |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | 22,180 | 100.0 | 23,967 | 100.0 | 1,786 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当 期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕 | | 前 期 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕 | | 増 減 |
|-----------------------|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| | | % | | % | |
| 売 上 高 | 17,934 | 100.0 | 16,840 | 100.0 | 1,093 |
| 売 上 原 価 | 12,266 | 68.4 | 11,314 | 67.2 | 951 |
| 売 上 総 利 益 | 5,668 | 31.6 | 5,525 | 32.8 | 142 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 4,105 | 22.9 | 4,207 | 25.0 | 102 |
| 営 業 利 益 | 1,562 | 8.7 | 1,317 | 7.8 | 244 |
| 営 業 外 収 益 | 110 | 0.6 | 154 | 0.9 | 44 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 20 | | 15 | | 4 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 20 | | 55 | | 34 |
| そ の 他 | 69 | | 84 | | 14 |
| 営 業 外 費 用 | 125 | 0.7 | 220 | 1.3 | 94 |
| 支 払 利 息 | 27 | | 39 | | 11 |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 | 3 | | 29 | | 26 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | - | | 55 | | 55 |
| そ の 他 | 94 | | 95 | | - |
| 経 常 利 益 | 1,546 | 8.6 | 1,252 | 7.4 | 294 |
| 特 別 利 益 | 43 | 0.2 | 111 | 0.7 | 67 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | - | | 26 | | 26 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 43 | | 31 | | 11 |
| 棚 卸 評 価 損 戻 入 益 | - | | 53 | | 53 |
| 特 別 損 失 | 572 | 3.2 | 15 | 0.1 | 557 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 26 | | 15 | | 10 |
| 関 係 会 社 出 資 金 売 却 損 | 252 | | - | | 252 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 293 | | - | | 293 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 1,017 | 5.6 | 1,348 | 8.0 | 331 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 599 | 3.3 | 914 | 5.4 | 314 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 34 | 0.2 | 330 | 1.9 | 365 |
| 少 数 株 主 損 益 | 3 | 0.0 | 3 | 0.0 | - |
| 当 期 純 利 益 | 379 | 2.1 | 761 | 4.5 | 382 |

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|---------------|---|---|
| | 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 金 額 | 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | |
| 資本剰余金期首残高 | 3,027 | 3,027 |
| 資本剰余金期末残高 | 3,027 | 3,027 |
| (利益剰余金の部) | | |
| 利益剰余金期首残高 | 8,668 | 8,253 |
| 利益剰余金増加高 | 379 | 820 |
| 当 期 純 利 益 | 379 | 761 |
| 連結会社の増加による増加高 | - | 59 |
| 利益剰余金減少高 | 400 | 405 |
| 配 当 金 与 | 340 | 340 |
| 役 員 賞 与 | 60 | 64 |
| 利益剰余金期末残高 | 8,647 | 8,668 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|-------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 | 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 |
| | 金 額 | 金 額 |
| ・ 営業活動によるキャッシュフロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,017 | 1,348 |
| 減価償却費 | 1,046 | 1,063 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3 | 29 |
| 持分法による投資損益（利益： ） | 20 | 55 |
| 賞与引当金の増減額（減少： ） | 12 | 7 |
| 退職給付引当金の増減額（減少： ） | 49 | 59 |
| 役員退職引当金の増減額（減少： ） | 11 | 17 |
| 受取利息及び受取配当金 | 20 | 16 |
| 支払利息 | 27 | 39 |
| 役員賞与 | 60 | 65 |
| 投資有価証券評価損 | - | 55 |
| 有形固定資産除却損 | 62 | 38 |
| 売上債権の増減額（増加： ） | 909 | 394 |
| たな卸資産の増減額（増加： ） | 241 | 344 |
| 仕入債務の増減額（減少： ） | 43 | 214 |
| 未払消費税等の増減額（減少： ） | 113 | 0 |
| その他 | 341 | 193 |
| 小 計 | 1,838 | 2,057 |
| 利息及び配当金の受取額 | 25 | 21 |
| 利息の支払額 | 27 | 40 |
| 法人税等の支払額及び還付額（純額） | 1,124 | 322 |
| 計 | 712 | 2,361 |
| ・ 投資活動によるキャッシュフロー | | |
| 有価証券の売却による収入 | - | 107 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 105 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 744 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 57 | 56 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | 1,450 | 754 |
| その他 | 131 | 70 |
| 計 | 895 | 737 |
| ・ 財務活動によるキャッシュフロー | | |
| 短期借入金の純増減額（減少： ） | 37 | 276 |
| 長期借入による収入 | 300 | 792 |
| 長期借入金の返済による支出 | 288 | 805 |
| 配当金の支払額 | 340 | 340 |
| 自己株式の取得による支出 | 596 | 8 |
| その他 | 1 | 0 |
| 計 | 963 | 638 |
| ・ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 19 | 21 |
| ・ 現金及び現金同等物の増減額（減少： ） | 1,165 | 964 |
| ・ 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,470 | 1,399 |
| ・ 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高 | - | 106 |
| ・ 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,305 | 2,470 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社

11 社

ピラーサービス販売(株) 中部ピラーサービス販売(株) 東京ピラー(株)
北陸ピラー(株) 関東ピラーエンジニアリングサービス(株)
ピラーエンジニアリングサービス(株) エヌパイ工業(株) 日高精工(株)
ピラー産業(株) 台湾ピラー工業(株) 日本ピラーシンガポール(株)

なお、台湾ピラー工業(株)はリエンフーピラー(株)が社名変更を行ったものであります。

(2) 非連結子会社

4 社

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重大な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用会社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

5 社

非連結子会社 4 社 関連会社 1 社

持分法適用外の非連結子会社 4 社及び関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

なお、持分適用関連会社でありました日本ガスケット(株)は保有全株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会 社 名 | 決 算 日 |
|----------------|--------|
| 台湾ピラー工業(株) | 12月31日 |
| 日本ピラーシンガポール(株) | 12月31日 |

(注) 決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っています。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品 主として総平均法による原価法

商品 総平均法による原価法

原材料（主要原材料） 月次平均法による原価法

（仕入部品） 総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、子会社ピラー産業株式会社の賃貸用不動産及び平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定に従っています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しています。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 8～50 年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～14 年 |

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しています。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(ヘ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| | 当 期 | 前 期 |
|-------------------------|--------|--------|
| | (百万円) | (百万円) |
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 12,615 | 12,127 |
| 2.非連結子会社及び関連会社に対する投資額 | | |
| 投資有価証券 | 179 | 1,171 |
| 出 資 金 | 149 | 228 |
| 3.担保資産及び担保付債務 (工場財団) | | |
| 担保に供している資産の額 | | |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 2,598 | 2,769 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 64 | 72 |
| 土 地 | 816 | 816 |
| そ の 他 | 1 | 1 |
| 合 計 | 3,479 | 3,659 |
| 上記に対応する債務 | | |
| 短 期 借 入 金 | 70 | 60 |
| 長 期 借 入 金 | 100 | 75 |
| (工事履行保証) | | |
| 定 期 預 金 | 5 | 18 |

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

| | 当 期 | 前 期 |
|------------|-------|-------|
| | (百万円) | (百万円) |
| 貸倒引当金繰入額 | 30 | 1 |
| 従業員給料・賞与 | 1,191 | 1,183 |
| 賞与引当金繰入額 | 174 | 169 |
| 退職給付引当金繰入額 | 112 | 106 |
| 役員退職引当金繰入額 | 21 | 56 |
| 減 価 償 却 費 | 131 | 118 |
| 研 究 開 発 費 | 537 | 703 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当 期 | 前 期 |
|------------------|-------|-------|
| | (百万円) | (百万円) |
| 現金及び預金勘定 | 1,640 | 2,319 |
| 有価証券勘定 | - | 499 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 335 | 348 |
| 現金及び現金同等物 | 1,305 | 2,470 |

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）及び前期（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

当社グループは各種の流体制御関連機器製品の製造販売を主事業とする専門集団ですが、当連結会計年度における一セグメントの売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高合計及び資産の金額の合計額のいずれも 90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の 90%超であるためその作成を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）及び前期（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%超であるためその作成を省略しています。

(3) 海外売上高

当期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

| | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|-------|-----|--------|
| 海外売上高（百万円） | 1,574 | 499 | 2,074 |
| 連結売上高（百万円） | | | 17,934 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 8.8 | 2.8 | 11.6 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前期（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

| | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|-------|-----|--------|
| 海外売上高（百万円） | 1,334 | 426 | 1,760 |
| 連結売上高（百万円） | | | 16,840 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 8.0 | 2.5 | 10.5 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

有価証券

当期（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----------------------------|---------|----------------|-----|-----|
| 時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの | 国債・地方債等 | 37 | 37 | 0 |
| 合計 | | 37 | 37 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|--------------------------------|-----|---------|----------------|-----|
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | 株 式 | 602 | 1,215 | 613 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | 株 式 | 14 | 12 | 2 |
| 合計 | | 616 | 1,227 | 611 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

（単位：百万円）

| | | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------------------|--|------------|
| その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | | 253 |

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|------|---------|----------|------|
| 国債・地方債等 | 9 | 28 | - | - |
| 合計 | 9 | 28 | - | - |

前期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----------------------------|---------|----------------|-----|-----|
| 時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの | 国債・地方債等 | 42 | 42 | 0 |
| 合計 | | 42 | 42 | 0 |

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|--------------------------------|-----|---------|----------------|-----|
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | 株 式 | 271 | 400 | 128 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | 株 式 | 342 | 285 | 56 |
| 合計 | | 614 | 686 | 71 |

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

| 売 却 額 | 売 却 益 の 合 計 | 売 却 損 の 合 計 |
|-------|-------------|-------------|
| 108 | 2 | 0 |

4．時価評価されていない主な「有価証券」（上記 1．を除く）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 |
|---------------------------------|------------|
| (1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー | 499 |
| (2)その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 198 |
| (3) 持分法適用関連会社 | 1,047 |

5．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------------|------|---------|----------|------|
| (1)国債・地方債等 | - | 42 | - | - |
| (2)その他 | 500 | - | - | - |
| 合計 | 500 | 42 | - | - |

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産高

(単位：百万円)

| | 当 期 | 前 期 |
|---------------------|--------|--------|
| メカニカルシール | 5,290 | 5,531 |
| グランドパッキン・パーチカルガスケット | 2,983 | 3,170 |
| ピラフロン | 8,673 | 7,270 |
| 合 計 | 16,947 | 15,972 |

(注) 上記の金額はすべて販売金額で示しています。

2. 受注高

(単位：百万円)

| | 当 期 | | 前 期 | |
|---------------------|--------|-------|--------|-------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| メカニカルシール | 4,933 | 642 | 5,390 | 818 |
| グランドパッキン・パーチカルガスケット | 3,349 | 190 | 3,391 | 177 |
| ピラフロン | 9,179 | 944 | 8,439 | 1,177 |
| 合 計 | 17,462 | 1,776 | 17,221 | 2,173 |

3. 販売高

(単位：百万円)

| | 当 期 | | 前 期 | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 流体制御関連機器事業 | | | | |
| メカニカルシール | 5,110 | 28.5% | 5,189 | 30.8% |
| グランドパッキン・パーチカルガスケット | 3,337 | 18.6% | 3,428 | 20.3% |
| ピラフロン | 9,411 | 52.5% | 8,111 | 48.2% |
| 計 | 17,859 | 99.6% | 16,729 | 99.3% |
| その他事業 | 75 | 0.4% | 110 | 0.7% |
| 連 結 売 上 高 | 17,934 | 100.0% | 16,840 | 100.0% |